

款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	1 地域消費喚起・生活支援型事業費	61,600千円	60,906千円
担当課決算額				34,800千円	34,800千円
<p>○ 保育料減免事業 <span style="float: right;"><u>34,800千円</u></span></p> <p>第3子以降の保育料無償化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 食糧費 26,612千円</li> <li>・委託料 8,188千円</li> </ul> <p>【成果】 多子世帯に対する経済的な支援が実施できました。子どもの健全発達の支援を行うことができました。平成28年3月時点 該当世帯 96件</p> <p>【課題】 保育料減免制度の意義や効果の普及啓発</p>					
款	2 総務費	項	15 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業費	最終予算額	決算額
		目	2 地方創生先行型事業費	48,299千円	33,626千円
担当課決算額				11,000千円	11,000千円
<p>○ 保育料減免事業 <span style="float: right;"><u>11,000千円</u></span></p> <p>第2子保育料半額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 食糧費 7,000千円</li> <li>・委託料 4,000千円</li> </ul> <p>【成果】 多子世帯に対する経済的な支援が実施できました。子どもの健全発達の支援を行うことができました。</p> <p>【課題】 保育料減免制度の意義や効果の普及啓発</p>					

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決算額
		目	1 児童福祉総務費	704,056千円	700,811千円
担当課決算額				627,036千円	624,302千円

○人件費 322,247千円

保育士55人、調理士8人 計63人分

○放課後健全育成事業 19,756千円

学校から帰宅しても、保護者が共働きなどで不在の家庭の児童(小学校1年～6年生)を対象として、遊びを中心に仲間づくりや運動を通して心身ともに健全な発達を図りました。

- ・ 賃金 パート職員(放課後健全育成事業)21名
- ・ 事業費(需用費等)

児童数 208 人

クラブ名	浦安	八橋	聖郷	船上	しおかぜ	合計
平均利用人数	52	39	40	37	40	208

【成果】

学校が終わってから、児童が家で一人になることを防ぎ、安心して保護者が就業できました。小学生の保護者に対する子育て支援を促進しました。

【課題】

身体的な障がいだけでなく、情緒や精神的な障がいのある子どもの入級が増えつつあります。クラブ内における発達障がい児に対する配慮が必要です。

就労している保護者の増加と対象年齢の引き上げにより利用希望児が増加しています。施設の広さ等、施設面の検討も必要です。

○児童手当支給事業 275,186千円

児童手当を支給することにより子育て世帯の育児や教育に関して、経済面での支援を図りました。

児童手当分(平成27年2月～平成28年1月分の支給)

児童手当支払区分		手当月額(円)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満(被用者受給)		15,000	3,132	46,980,000
0～3歳未満(非被用者受給)		15,000	800	12,000,000
3歳～小学校修了前(被用者受給)	第1・2子	10,000	9,338	93,380,000
	第3子以降	15,000	2,009	30,135,000
3歳～小学校修了前(非被用者受給)	第1・2子	10,000	2,587	25,870,000
	第3子以降	15,000	597	8,955,000
中学生		10,000	5,393	53,930,000
特例給付		5,000	374	1,870,000
合計			24,230	273,120,000

【成果】

子育て中の家庭への経済的支援を行うことで、子どもを安心して育てられる環境を整えることができた。

【課題】

転入や出生等があった場合、児童手当の支給漏れがないよう周知が必要。

## ○教育・保育施設型給付事業

2,136千円

子ども子育て支援制度において、私立認定こども園(利用者4名)に対し給付しました。

## 【成果】

保護者が希望する施設が利用でき、保護者の利便性等を図ることができました。

## 【課題】

特に無し

## ○要保護児童対策事業

104千円

児童虐待・DVの発生予防、早期発見・対応等を行うためのケース会議等を開催しました。

## 【成果】

児童相談所、警察、学校、保育園など各関係機関と個別ケースの検討を重ねることで、関係機関の連携が強化され、要保護児童等の早期発見と対応の取り組みができました。

## 【課題】

更なる早期発見と予防体制の構築(関係機関との連携を含む)  
養育に悩みや不安を抱え、孤立化している保護者への支援体制の確立が必要です。

## ○ファミリーサポートセンター事業

1,923千円

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしていただける人が会員となって会員相互に育児と仕事の両立を手助けする組織です。

登録会員数 245人

利用件数 63件

\*ともに年度末時点の実績

## 【成果】

子育てにかかる相互援助実施により、子育て家庭への支援を行いました。

## 【課題】

事業については、認知度は広がりつつあるが、利用件数が少なく、休日保育や放課後児童クラブ等の他事業との連携した取り組みの実施が必要です。

## ○第3子以降出産祝金交付事業

2,950千円

第3子以降の出産に対し祝金を支給した。

第3子:18件、第4子:6件、第6子:1件

## 【成果】

出産の奨励及び次代を担う児童の増加を図る取り組みとしてPRし、25件の実績がありました。

## 【課題】

少子化対策としての効果の検証

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	2 保育所運営費	474,655千円	463,678千円
担当課決算額				474,655千円	463,678千円

○保育所運営費に係る賃金等 222,548千円

公立保育園7園の運営費

- ・報酬(嘱託医報酬)
- ・賃金 174,532千円  
(臨時69名、パート48名(兼務含))
- ・旅費
- ・需用費(公立7園の消耗品、燃料費、食料費、光熱水費、修繕費等)
- ・役務費等(寄生虫、尿、サルモネラ菌、浄化槽清掃手数料等)
- ・使用料等(コピー機、印刷機)
- ・原材料費(砂場砂等)
- ・備品購入費  
園児数(町内公立のみ) 515 人 (H28.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	58	67	83	100	95	112	515

○委託料 民間保育園委託料等 209,394千円

- ・私立保育園(みどり・赤碕)及び広域保育園(公立4人、私立12人)の委託費
- ・浄化槽維持管理委託、火災報知器点検委託等  
園児数(町内私立のみ) 214 人 (H28.3.31)

年齢	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
人数	28	29	33	39	40	45	214

- ・古布庄地区保育園児送迎委託

【成果】 家庭において十分保育することができない児童を預かり、児童の心身の健全な発達を図ることができました。子育て支援に貢献しました。

【課題】 公立保育園施設の老朽化に伴う修繕費の増加。  
町内施設の統廃合等による取り組みが必要と思われます。

○工事請負費 2,400千円

- ・成美保育園県産材床改修工事

○負担金・補助金 保育所運営に係る特別保育事業(私立)補助金 29,336千円

特別保育等の補助金

みどり保育園・赤碕保育園への補助金 29,305千円

<子ども・子育て支援交付金>

・一時預かり事業 地域子育て支援拠点事業 延長保育事業 病後児保育事業

<保育サービス多様化促進事業等>

・障がい児保育事業 乳児保育事業

<低年齢児受入施設保育士等特別加配事業>

その他負担金・補助金等

負担金(県人権保育連絡会負担金)

31千円

【成果】 国、県等の補助事業の活用により、公立・私立問わず、利用者に同等のサービスを提供することができました。

【課題】 制度改正に伴う補助事業の適用

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	最終予算額	決 算 額
		目	6 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	7,331千円	7,329千円
担当課決算額				7,331千円	7,329千円

○子育て世帯臨時特例給付金 7,329千円

消費税増税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、平成27年6月分の児童手当の受給者に対し、平成27年6月分の児童手当対象児童1人当たり3,000円を支給しました。

・子育て世帯臨時特例給付金支給実施

2,164人 × 3,000円 = 6,492,000円  
(対象児童)

**【成果】**

子育て世帯臨時特例給付金の対象児童の96.5%について給付を行い、給付金支給世帯の生活の安定に貢献することができました。

**【課題】**

未請求者へ通知・広報等で勧奨を行ったが、より一層の周知が必要です。

款	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
4 衛生費	目	1 保健衛生総務費	66,082千円	65,563千円
	担当課決算額		66,053千円	65,534千円

○人件費 一般職9人 57,711千円

○一般管理費 6,923千円  
 臨時職員及びパート職員賃金 3,320千円

一般事務費 23千円  
 公衆衛生情報誌を定期購読し、地域保健全般にわたる先進的な情報収集に役立てた。

職員県外研修 106千円  
 保健師・栄養士の資質と能力の向上を図るため専門研修に派遣しました。  
 子育てピア支援者養成セミナー(保健師) 1名  
 公衆衛生事業部全国新任者研修(栄養士) 1名

健康づくり推進委員会委員報償費 40千円  
 琴浦町健康づくり推進委員会を3回開催し、健康計画推進について検討協議を行った。

休日急患輪番制病院運営負担金 3,385千円  
 中部医師会に委託し、内科・外科休日急患輪番制により急病患者への診療体制を確保した。  
 患者数:延べ160人 医療機関数: 8

各負担金 49千円  
 保健師・栄養士が会員となり、研修及び情報交換を行い業務に役立てるための、市町村保健師協議会、日本栄養士会の会費負担。

「成果」

健康づくり推進委員会において、町民の健康づくりに関する協議を行い、各機関の連携の必要性について認識を深める場になっている。

○救急医療対応事業 900千円  
 ・救急医療対応事業業務委託料(医療法人赤碕診療所)  
 年間基本料金:600,000円  
 出動費用:300,000円  
 1回当たり:同乗有 100,000円



「成果」

平成27年度 出動回数3回(同乗有)  
 平成26年度 出動回数2回  
 平成25年度 出動回数3回

「課題」

鳥取県中部ふるさと広域連合、医療法人赤碕診療所と今後の運用について、ドクターヘリの導入状況などを踏まえ詳細な協議を行う必要がある。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決算額
		目	2 予防費	64,639千円	60,470千円
担当課決算額				63,173千円	59,449千円

○献血推進事業費 119千円  
血液製剤の安定供給の確保を行うため、全血献血を町内事業所で6日実施した。全血244件

「成果」

県が示した目標採血量91.40を超える97.60(採血率106.8%)の採血ができた。  
(1日あたりの採血者数は平均、40.7人であった。)

「課題」

協力事業所周辺の事業所への周知・啓発が必要である。  
協力事業所をしばりながら1日あたりの採血者数を効果的に増やしていく必要がある。

○食生活改善推進事業費 1,310千円  
食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し食育啓発事業を行い、町民の食生活の改善・健康づくりの推進を図った。

項目	開催回数	参加者数
栄養講座・おやつ教室・男子キッチン	45回	665人
朝ごはん運動・こどもクッキング	25回	938人
よい食生活普及啓発講習会	39回	754人
家庭訪問による減塩の推進	379軒	
各地区公民館祭	9回	1,120人

「成果」

新たに食育教室の開催に繋がった部落や団体もあり、健康保持・増進のための食生活について普及・啓発が行えた。

食生活改善推進員の協力を得て作成した三色食品群の食育エプロンを用いて、エプロンシアターを行い、バランス食の大切さを視覚的に啓発することができた。

食生活改善推進員が家庭訪問により味噌汁の塩分測定を行うことで、健康づくりに関心の低い方に対してもアプローチを行うことができた。

地域に伝わる郷土料理・行事食を後世に伝承していくことを目的に、冊子を作成した。今後各種講習会で活用していく予定。



食育エプロンを用いて保育園での食育



鯨ごはん 郷土料理・行事食冊子より

「課題」

食生活改善推進員の高齢化による会員数の減少がみられるため、養成講座を開催し地域における食育推進体制の強化を行う必要がある。

○母子保健事業 14,771千円

各種健康診査・保健指導及び相談事業等を実施し、子育てについての知識や技術を提供し、妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成、保護者を含む家族が抱える子育て不安の軽減を図った。

<乳幼児健康診査事業>

項目	対象者数	受診者数	精密検査
6か月児	122人	119人	2人
1歳6か月児	141人	138人	3人
3歳児	142人	139人	11人
5歳児	143人	140人	9人



離乳食講習会の様子

<その他の母子保健事業>

項目	参加者数	項目	参加者数
離乳食講習会	45人	歯みがき教室	61人
乳児相談	93人	遊びの教室	27人
2歳児子育て相談	88人		

<家庭訪問>

妊産婦・乳児訪問	実訪問人員
産婦	108
乳児	108

<特定不妊治療費助成事業>

延べ助成件数	合計助成額
12件	950,000円

<妊婦乳児一般健康診査医療機関委託事業>

妊婦一般健康診査	乳児一般健康診査
延べ1,333件	延べ231件

「成果」

生後1～2ヶ月に乳児訪問を行い、養育状況の把握と、保護者の育児不安の軽減に繋がった。健診をはじめとする各種事業にて定期的に親子と顔を合わせ、保健指導・相談を実施した。また臨床心理士による子育て相談等も実施し、養育者の育児不安の軽減・解消を図った。事業前後にスタッフカンファレンスを行い、児童・家庭について情報共有を行い、支援方針等について、保育園・こども園をはじめとする関係者間での共通理解のもと支援にあたった。要保護家庭に対しては、関係機関との連携のもと家庭の状況確認や支援等を行った。また、虐待リスクのある、又はフォローの必要がある家庭に対して早期把握・介入できるよう母子手帳交付時に妊婦アンケート、就学前まで把握可能なリスクアセスメントシートを導入した。そして、医療機関との連携についても確認を行った。

「課題」

事業未受診の家庭には経済面・養育面での支援が必要な家庭があり、今後も保健分野だけでなく、福祉分野等関係機関との連携がより重要となってきている。また、近年の晩婚化等に伴い、特定不妊治療費助成も助成件数が増加傾向にある。妊娠・出産適齢期を念頭に置いたライフプラン設計を支援出来るよう、正しい知識の啓発が必要である。そして、近年ではアパート暮らしの世帯も多く、本町に親族・知人のいない子育て世帯も増加しており、育児サポートが得られにくい家庭に対する支援の検討が必要である。





○予防接種 43,231千円

予防接種法に基づき、定期予防接種及び65歳以上の高齢者インフルエンザ予防接種・高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種を実施した。

任意予防接種のおたふくかぜワクチン、子どもの季節性インフルエンザワクチン、ロタウイルスワクチン接種費用の一部を助成。また、麻しん風しん予防接種助成事業により、19歳～49歳の麻しん・風しん混合ワクチン接種費用の2/3助成を行った。

(延べ人数)

区 分		対象者数	接種者数	
定期 接種	BCG		122	
	三種混合	—	6	・・・26年12月にワクチン製造中止
	4種混合	—	479	
	ポリオ	—	8	・・・26年12月から、4種混合で代替できる場合は代替
	二種混合	202	112	
	風しん・麻しん混合	298	286	
	日本脳炎	—	547	
	水痘ワクチン	—	291	
	ヒブワクチン	—	474	
	小児肺炎球菌ワクチン	—	479	
	子宮頸がん予防ワクチン	—	2	・・・25年8月から、積極的接種勧奨を差し控えている
	高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,357	445	
	高齢者インフルエンザ	6,175	3,812	
任意 接種	小児インフルエンザ	—	1,854	
	おたふくかぜワクチン	—	167	
	成人風しん・麻しん混合ワクチン	—	10	
	ロタウイルスワクチン	—	154	

「成果」

赤ちゃん訪問時、乳幼児健診などの機会を捉えた接種勧奨や、保育園と連携して未接種者への接種勧奨を行い、子どもの定期接種の接種率向上へと結びつき予防接種による感染症の発生が抑制できた。

「課題」

予防接種の必要性について、広報等の活動や、医療機関等との連携・強化が必要。高齢者用肺炎球菌ワクチン接種希望者が対象年度内に接種できるよう、周知方法を検討する。

○精神保健福祉事業 18千円

睡眠とこころの健康について、また自死予防について、事業所や地区住民を対象に健康教室を行い、睡眠の大切さや周囲の人たちの気づきの大切さについて啓発を行った。

また、中部福祉保健局と連携し、9月・3月の睡眠キャンペーンに取り組むとともに、自死予防啓発パネルを役場庁舎や図書館で展示し、自死予防についての意識啓発を行った。

項 目	開催回数	参加者数等
こころの健康 健康講座	12回	153人
からだと心の健康相談	6回	15人(予約による相談者0人)
睡眠キャンペーン	9月23日	グルメめぐるウオーク会場
	3月1日	倉吉駅



「成果」

昨年に引き続き、グルメウォーキングの会場で睡眠キャンペーンの啓発活動を実施し、多くの参加者に睡眠の大切さを知ってもらう良い機会となった。

また、部落で開催する健康教室等の機会を捉えて、啓発用グッズを活用して睡眠とうつ病の関係についての説明を行い、うつ病の予防についての理解に繋がった。

「課題」

からだところの健康相談を、2か月に1回保健センターを会場として実施し、予約制にすることで精神保健福祉士が対応できるようにしているが、事前に予約をして来所される方はほとんど無い。

しかし、一般の健康相談として利用される方の中には、心の問題を抱えた方もあり、引き続き実施していく必要がある。

- 小児慢性特定疾患児支援事業 0千円  
事業申請者がなく、事業実施にいたらなかった。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	最終予算額	決 算 額
		目	3 健康づくり推進事業費	39,099千円	38,682千円
担当課決算額				39,099千円	38,682千円

- 健康教育 416千円

がん予防や生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び、生活習慣等を改善し健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施した。

項目	実施回数	延参加者数
集団健康教育	58回	1,335人



「成果」

実施部落が定着化し、健康意識の高まりを感じる。今まで取り組みがなかった部落では、今年度新たに健康教室の開催に繋がった部落もあり、健康保持のための受診の必要性、生活習慣の見直しや運動習慣の定着等について普及・啓発が行えた。

受診率の向上を目的として、検診受診の必要性・がん予防をテーマに健康づくり講演会文化センターとの共催で開催し、検診に向けての意識付けや受診勧奨等普及・啓発を行うことができた。

働き盛り世代の方たちに健康づくりに対する関心を高め、実践していただくことを目的に、事業所での健康講座開催の働きかけを協会けんぽと連携して行っており、初めて取り組む事業所ができていいる等、開催事業所・参加者数の増加に繋がった。

「課題」

健康教室を実施されない部落が固定化。部落役員への健康づくりに関する意識づけを行うとともに、開催しない理由を分析・検討していき効果的な健康教育の実施を目指す。また、参加者は高齢者が多く、若い年代の参加者を増やしていくことが必要だが難しい。

健康講座を開催する事業所が、依然として少なく協会けんぽとの連携を深めていく必要性がある。

○健康相談 63千円

個別に心身の健康相談に応じ、必要な指導助言を行い、健康管理及び健康増進を図った。

項目	実施回数	延参加者数	うち、65歳未満(再掲)
定例健康相談	12回	37人	1人
その他の健康相談	33回	294人	70人
合計	45回	331人	71人

「成果」

利用者には定期的な利用が定着し、健康相談の活用が日々の健康管理や不安の解消に繋がっている。相談できる場を確保していることで、これまで利用がない方でも、体調不良等を相談しに来られ、医療機関への受診に繋がる方もあった。

また、部落健康教室や、栄養講座等の機会に合わせて健康相談を行うことで、気軽に相談をされたり、自身の健康に対し関心を持っていただくきっかけとなった。

「課題」

65歳以上の利用者が主で、若い方の利用が少なく、指導する機会が少ない。

○健康診査 37,560千円

がんをはじめとする生活習慣病の早期発見・早期治療と重症化予防のため、集団セット検診及び医療機関委託検診を実施した。

また、大腸がん検診については受診率アップ対策として、随時役場窓口で検体容器の配布及び健康教室に併せて部落公民館で検体容器の配布・回収を実施し、受診者の便宜を図った。

基本健康診査

年齢区分	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要医療
19～39歳	110	34	57	19

がん検診・肝炎ウイルス検査

項目	受診者数					一次結果		二次結果	
	合計	集団	医療機関	ドック	30～39歳	異常なし	要精検	がん	その他
胃がん検診	2,124	787	1,245	92	34	2,054	70	5	50
大腸がん検診	2,259	2,167		92	128	2,059	200	4	146
肺がん検診	2,467	2,375		92		2,395	72	0	52
子宮がん検診	1,365	1,091	274			1,362	3	1	2
乳がん検診	908	710	198			848	60	2	51
前立腺がん検診	681					647	34	1	23
肝炎ウイルス検診	225	133		92		222	3	0	3

\* 子宮がん検診の二次結果については、がんの数字は前がん状態の異形成の数である。

歯周疾患検診

対象年齢	受診者数	検診結果内訳		
		異常なし	要指導	要精検
40～59歳	259人	34人	10人	215人

## 「成果」

集団セット検診では、前年度より延べ受診者数が196人増加した。また、集団セット検診におけるがん検診全体の受診者数も前年度より227人増加した。

医療機関委託検診においても、胃カメラ検診が22人、子宮がん検診が24人、乳がん検診が26人と全てにおいて受診者数が増加した。

精密検査については、大腸がん検診に前年度より受診率が増加した。

## 「課題」

若年層の受診者数が少なく、協会けんぽと連携し若年層への啓発を実施するとともに、事業所とタイアップした検診を実施していく。その他、学校保健委員会や乳幼児健診等の機会を利用して普及啓発に努める。

また、大腸がん検診の精密検査受診率が経年的に低く、容器配布の際に精密検査の必要性について啓発するとともに、健康教育等の際に検診と合わせて精密検査の必要性についても継続して啓発していく。

## ○訪問指導

230千円

精密検査未受診者、CKD・糖尿病重症化予防訪問指導の対象者等に必要に応じて、保健師栄養士が訪問指導を行った。

## 「成果」

CKD・糖尿病重症化予防訪問指導対象者43名のうち34名訪問し、そのうち17名が医療機関受診に繋がった。今後も、継続して訪問指導を行い、適正医療に繋いでいく。

## 「課題」

精密検査未受診者の中には、受診の際に精密検査紹介状を持参していなかったため、結果の返信がなかった人もあり、必ず持参するよう周知・徹底していく。また、持参されたにも関わらず、医療機関が受け取られなかったと言われる人もあり、医療機関の理解と協力も必要。

## ○健康づくり支援事業

413千円

町民の健康づくりへの意識向上及び、検診受診率の向上を目的に実施。

平成27年度は、平成26年度に引き続きポイント達成者に対し商品券を全員に交付し、更なる意識啓発を行ったほか、健康に資するサービス提供を行う町内2事業所と連携したポイントシールを付与を行い、官民連携し、町民の生活習慣の見直しの取り組みに繋がった。

商品券(500円券)交付数:528枚 毎日の健康づくり活動参加者:170人

連携事業所数 2事業所(鳴り石友の会、光好カントリー倶楽部)

## 「成果」

ポイントラリー事業等をおとして、健康づくりに対する意識啓発につながっている。

今後も、健康づくりを推進するため、健康づくり推進委員会等関係機関との連携を図っていく。

款	12 諸支出金	項	1 諸費	最終予算額	決 算 額
		目	1 国県支出金返納金	37,480千円	28,516千円
担当課決算額				14786千円	14743千円

○償還金、利子及び割引料 14743千円

- 25年度及び前年度国・県補助金等の交付額確定に基づき補助金等を返納しました。
- ・平成25年度鳥取県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金返還金 28千円
  - ・保育所運営費県負担金(国)返納金 1,821千円
  - ・鳥取県保育所運営費県負担金返納金 910千円
  - ・鳥取県保育緊急確保事業補助金の返還金 3,958千円
  - ・保育緊急確保事業補助金(国)の返還金 3,995千円
  - ・鳥取県放課後児童健全育成事業費等補助金返納金 4,031千円